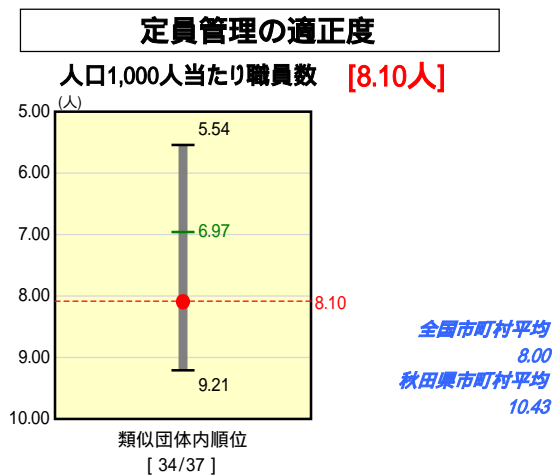
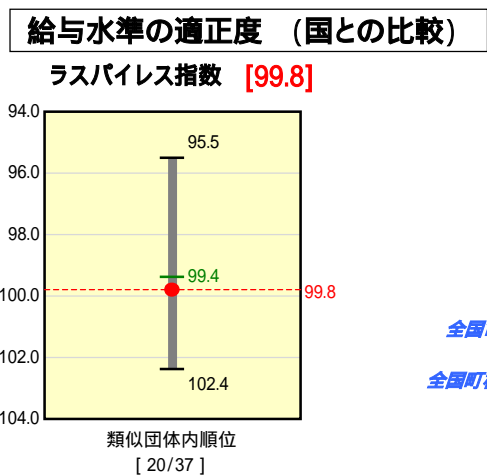
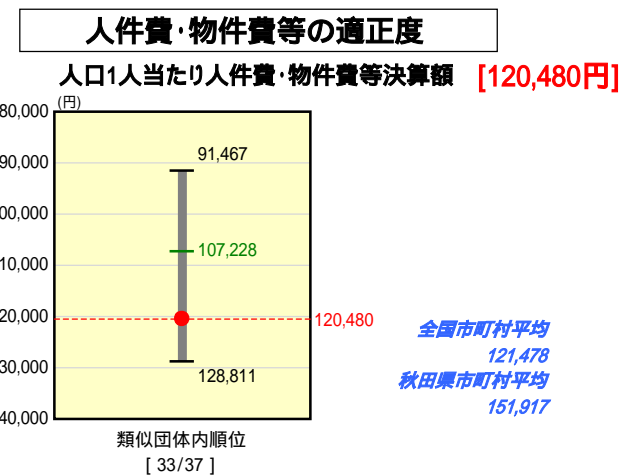
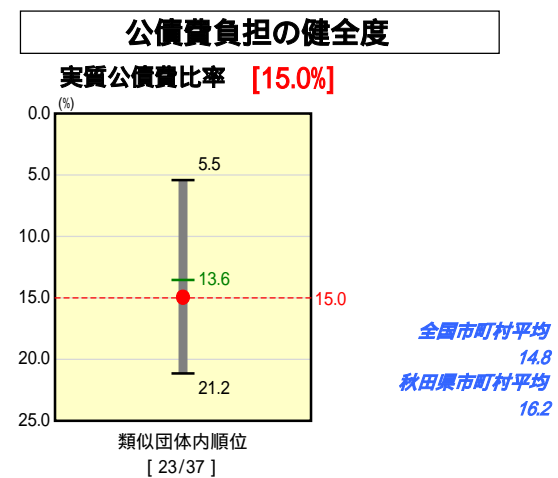
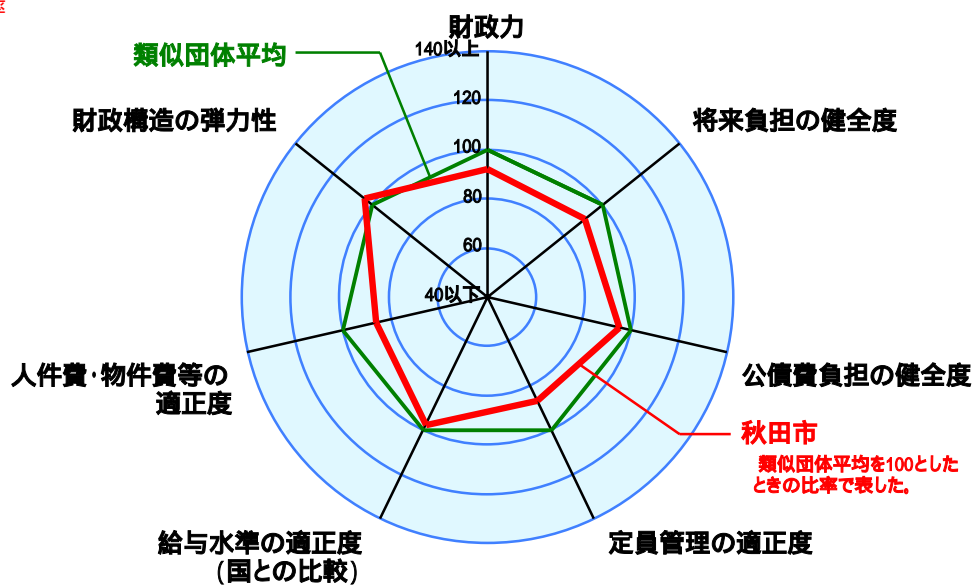
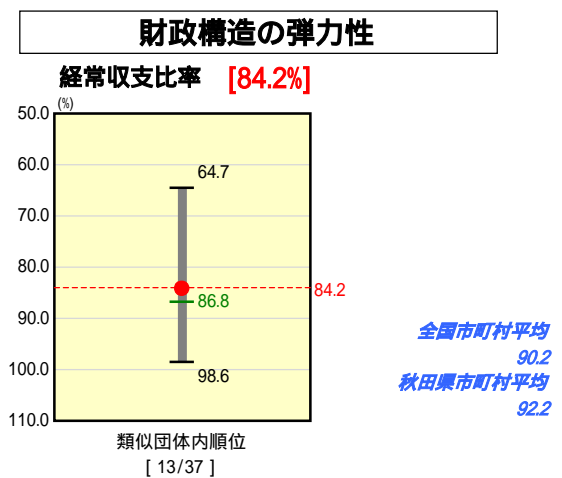
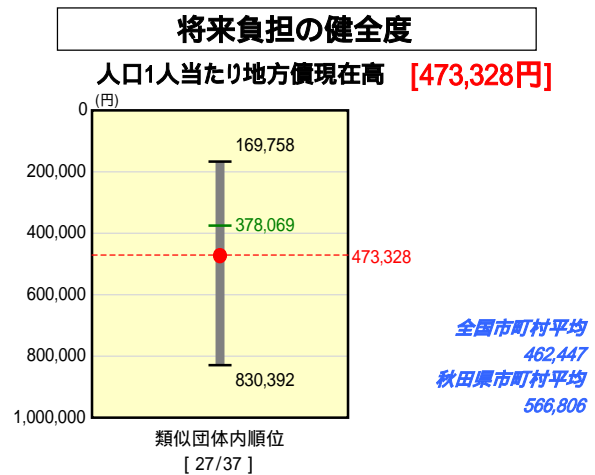
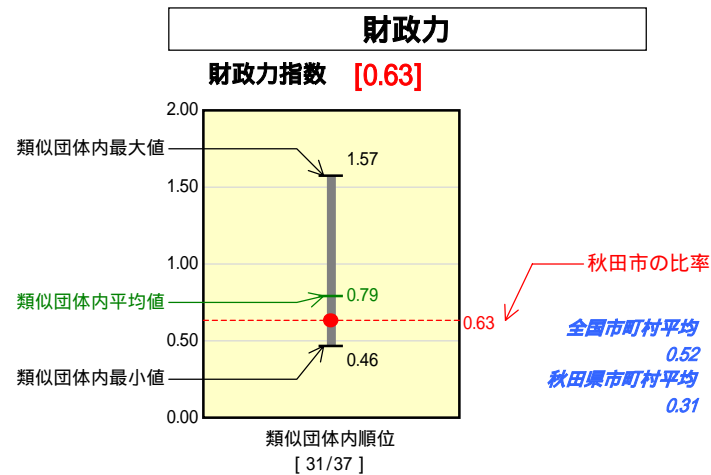


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 秋田県 秋田市

人口	330,593人	(H18.3.31現在)
面積	905.67	km <sup>2</sup>
歳入総額	121,537,452	千円
歳出総額	119,635,089	千円
実質収支	1,073,127	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数: 税制改正や県外資本企業の収益回復、マンション等の大型建物の増加による税収増はあるものの、個人所得や中小企業の収益の伸び悩みから0.63と依然として類似団体平均を下回っている。このため、産業振興に向けた施策を展開して中長期的な税収増加を図るとともに、滞納額の圧縮など収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率: これまで行ってきた繰上償還の影響により公債費が減少したことや、合併に伴い一時的に地方交付税が増となったことにより、前年度に比べ1.8%改善され、84.2%と類似団体を上回っている。しかし、交通事業の民間移行等による職員増や平成19年度以降の退職手当の急増により、人件費が数年間高止まりになること、また、社会保障費の伸びに伴い、特別会計への繰出金が増加傾向であることなどにより、今後指数が悪化するものと見込んでいる。このため、定員適正化計画を着実に実行し、人件費を削減するなど、第4次行政改革大綱に基づく取り組みを通じて、義務的経費を含む全ての経費の見直しを図る。(経常収支比率の目標: 85%以下)

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費では、交通事業等公営企業からの職員の受入れや市町合併に伴う増員による、物件費では、災害対応となった「平成18豪雪」の除排雪関係経費の増が挙げられる。今後は定員適正化計画のもとに職員数を削減することや指定管理者制度導入による経費の節減などにより改善を図る。

人口一人当たり地方債現在高: 減税補てん償や臨時財政対策債の借入の他に合併による引継ぎ分や基金造成債の発行などにより

類似団体平均を上回っている。近年は建設事業の抑制に努めてきており、今後も事業を精査し、年度間調整を行いながら借入額の抑制に努める。(地方債依存度の目標: 15%以下) 地方債依存度...歳入合計に対する市債の割合

実質公債費比率: 類似団体平均を上回っている。特別会計、企業会計を含めた建設事業について、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理に努めていく。また、特別会計および企業会計への繰出金の見直しを行っていく。(実質公債費比率の目標: 18%以下)

ラスパイレズ指数: 平成18年4月1日から国家公務員に準拠した給料表に移行し、給料水準の引下げや、枠外昇給の廃止、昇給期の統一など、給与構造改革を実施した。類似団体の中では中位の水準となっており、今後も国家公務員の制度改革等をみながら、一層の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 交通事業の完全民間移行により公営企業職員を受け入れたほか、平成19年度開催に向け団体局の増強を行ったことから、普通会計の職員数が微増した。今後は、ゴミ収集業務等民間委託の推進や指定管理者制度の活用などの行政改革により定年退職の補充を極力抑えながら、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間中の目標達成に向けた取り組みを行う。(職員数の目標: 3,293人)